



介護事業について

Question 1

現在1,500万人程度の75歳以上の人口が、2025年には約2,200万人まで増加し、全人口の4人に1人は75歳以上という超高齢化社会となり、今まで以上に医療、介護サービスへの需要が高まることが確実とされ、増える需要に対してサービス供給も充実させる必要があります。特に特別養護老人ホームへの入所が厳しさを増す中で、中重度の高齢者の在宅生活全体を支援することができるサービスを充実させることが重要だと考え、9月定例議会で以下の質問を致しました。

【問1】本市の現在の要介護者数と2025年の想定数、また、本市の現在の認知症の患者数と2025年の想定数は。

【答 弁】保健福祉局参与

平成28年6月末現在の本市の要介護等認定者数は26,301人、平成37年は、34,293人になると推計。認知症高齢者数については、平成28年6月末現在で15,578人、平成37年度は約26,600人。

【問2】本市の小規模多機能型居宅介護の事業所の数と利用者数、また、2025年の想定数は。そして、提供されているサービス内容は。

【答 弁】保健福祉局参与

小規模多機能型居宅介護は、通い、宿泊、訪問を組み合わせ提供する地域密着型サービスで、本市では、本年8月1日時点において、30事業所でサービス提供を行っており、登録されている利用者数は607人。平成37年の利用者数は、1カ月あたり、1,102人と推計している。次に、特徴的な取組として、高齢者のために認知症カフェを実施したり、子どもと高齢者等の交流のため駄菓子屋をオープンするなど、地域貢献に積極的に取り組んで頂いている。

【問3】定期巡回・随時対応型訪問介護・看護の市内の事業所の数と利用者数、また、2025年の想定は。

【答 弁】保健福祉局参与

定期巡回も随時対応型訪問介護・看護は、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、定期巡回型訪問と随時の対応を行うもので、医療ニーズが高い高齢者などの要介護高齢者の在宅生活を24時間支えるサービスで、市内では、現在、2事業所がサービス提供を行っており、利用者数は月に7人である。また、平成37年の利用数は月に38人と推計している。

【問4】介護事業所を普及するためには、本市から利用者や専門職の方々に、分かりやすく各事業をPRし、需要を掘り起こし利用者を増やすなどの対策が必要ではないか。

【答 弁】伊東市長

本市としては、今後、高齢化が更に進むことが見込まれる中で、中重度の高齢者の在宅生活の全体を支援することができる小規模多機能型居宅介護や24時間定期巡回サービスを充実させることは重要だと考えている。そのため、関係者と連携しながら周知等に取り組むことが必要であり、今後も地域包括ケアシステム構築に関し全国的に有名な講師を招いての講演会やサービス提供事業所からの事例発表を開催する予定となっている。このような取組を通じてサービスの認知度をあげて、本市において在宅生活を支えるサービスが充実するように推進する。

皆様のご意見や市政についてのご相談は、お気軽にお声掛けやお電話、また、大守秀行ホームページ及びフェイスブックにてご連絡頂きますようお願い申し上げます。

待機児童について

Question2

保育の受け皿を増やし、待機児童を解消することは、働きながら子育てをされる方々にとっては、重要な政策のひとつです。また、質の高い保育を提供するためには、必要な保育士を確保することが重要であり、そのためには保育士の勤務環境や処遇を改善していくことも重要であるため、9月定例議会で以下の質問を致しました。

【問1】本市の現在の待機児童数と潜在的な待機児童数は。また、待機児童の定義見直し状況は。

【答 弁】 保健福祉局長

本年4月1日現在の待機児童数は111名で、そのうち保護者が求職活動中は105名。厚生労働省では、有識者による新たな検討会を設け、入園できないため保護者が育児休業を延長している場合を待機児童に含めるかなど、今年度内にも全国統一の基準をまとめる方向。

【問2】本市においては、保育園の待機児童解消と育休退園緩和に向け、保育施設の整備が決定したが具体的には。

【答 弁】 保健福祉局長

待機児童の多い倉敷地区を対象とし、平成30年4月までの開園を目指して、3施設190人分(保育園)の施設整備が決定した。

区分	施設名	所在地	定員		設置主体
			幼稚園	保育園	
新設	かわさき認定こども園(仮称)	二子	24人	90人	学校法人川崎学園
新設	西田保育園(仮称)	西田	－	60人	社会福祉法人向陽会
増設	片島保育園	片島	－	200人(増員40人)	社会福祉法人稔福祉会

【問3】本市の保育士確保の取り組み状況は。また、保育士・保育所支援センターは、潜在保育士の掘り起こしなどに効果があったと認識しているが、本年度の中間評価は。

【答 弁】 保健福祉局長

本市では、保育士資格を有していながら就労していない潜在保育士の方を対象とした保育実習体験研修会を開催するなどし就職につなげている。昨年度は、40名の就職につながり、本年度は8月末現在で保育実習体験研修会などを経験後37名の方が就職され、一定の成果が上がっているものと考えている。

【問4】市内の保育園においては、保育士の人数は基準を満たしているものの、予備的な部分の保育士を確保するためには、保育士の業務低減が必要ではないか。また、保育士の相談窓口としての保育士・保育所支援センターでの取り組みは。

【答 弁】 保健福祉局長

本市では、掃除、洗濯などの保育補助業務にあたる職員や産休病休代替職員を雇用した場合の人件費補助、またICT化による事務作業の負担軽減への取り組みなどを行っている。保育士・保育所支援センターでは、特に離職防止対策にも力を入れており、保育士同士がお互いの悩みを打ち明け、共有できるようなグループワークを中心とした交流研修会などに、市内だけでなく高梁川流域の各自治体からも参加して頂いている。

【問5】他市においては、保育士さんに市費で給与加算や家賃補助などを実施し保育士確保対策を講じている。本市においても、新たな処遇制度の導入を。

【答 弁】 保健福祉局長

子ども・子育て支援新制度において、各園が処遇改善を行うための基本分として12%、さらに加算分として4%、最高で計16%の処遇改善を行っている。さらに、国は、本年6月2日に、保育士について、追加的な処遇改善を行なうことを含む、「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定している。このような状況のなか、保育士への金銭給付的な取り組みについては、本来国が責任を持って実施すべきものと考えており、様々な機会を捉えて国に要望を行なっている。